

(様式第 1 表面)

指定給水装置工事事業者指定申請書

申請される日付を記入
してください(以下同じ)。

(宛先) 富山市上下水道事業管理者

〇〇年〇〇月〇〇日

フリガナ

法人の場合は、登記事項
証明書等の記載どおりに
記入してください。申請者 氏名又は名称 ^{まるまるまるまる}〇〇〇〇株式会社

〒〇〇〇-〇〇〇〇

住 所 〇〇市〇〇町〇丁目〇番〇号

代表者氏名 富山太郎

電 話 〇〇〇-〇〇〇〇-〇〇〇〇

水道法第 16 条の 2 第 1 項の規定による指定給水装置工事事業者の指定を受け
たいので、同法第 25 条の 2 第 1 項の規定に基づき次のとおり申請します。

役員（業務を執行する社員、取締役又はこれらに準ずる者）の氏名

フリガナ
氏 名富^ト山^{ヤマ}太^タ郎^{ロウ}富^ト山^{ヤマ}花^{ハナ}子^コ富^ト山^{ヤマ}一^{イチ}郎^{ロウ}フリガナ
氏 名立^{タテ}山^{ヤマ}二^ニ郎^{ロウ}立^{タテ}山^{ヤマ}三^{サン}郎^{ロウ}代表取締役から監査役まで
の役員全員を記入してくだ
さい(法人のみ)。

事業の範囲

・ 給排水設備工事の設計施工

機械器具の名称、性能及び数

別表のとおり

実際に事業を行っている事業所の名称・所在地・電話番号を
記入してください(表面の「申請者」と同じでも記入する)。

(様式第 1 裏面)

当該給水区域で給水装置工事の事業を行う事業所の名称	〇〇〇〇株式会社
上記事業所の所在地	〇〇市〇〇町〇丁目〇番〇号 076-〇〇〇-〇〇〇〇
上記事務所で選任されることとなる給水装置工事主任技術者の氏名	給水装置工事主任技術者免状の交付番号
富 山 太 郎	第××××××××号
富 山 一 郎	第××××××××号
立 山 二 郎	第××××××××号
立 山 三 郎	第××××××××号

当該給水区域で給水装置工事の事業を行う事業所の名称	
上記事業所の所在地	
上記事務所で選任されることとなる給水装置工事主任技術者の氏名	給水装置工事主任技術者免状の交付番号

(別表)

機 械 器 具 調 書

年 月 日現在

種 別	名 称	型式、性能	数量	備考
管の切断用の機械器具	金さりのこ		〇台	
管の加工用の機械器具	やすり パイプねじ切り器			
接合用の機械器具	トーチランプ パイプレンチ			
水圧テストポンプ	テスター			

(注) 種別の欄には「管の切断用の機械器具」、「管の加工用の機械器具」、「接合用の機械器具」、「水圧テストポンプ」の別を記入すること。

(様式第2)

誓 約 書

指定給水装置工事事業者申請者及びその役員は、
水道法第25条の3第1項第3号イからへまでのいずれ
にも該当しない者であることを誓約します。

年 月 日

申請者

氏名又は名称 ○○○○株式会社

住所 ○○市○○町○丁目○番○号

代表者氏名 富山太郎

(宛先) 富山市上下水道事業管理者

指定給水装置工事事業者指定市町村調書

市 町 村 名	指 定 日	指 定 番 号
〇〇市	平成〇〇年〇〇月〇〇日	第〇〇〇号

*富山市以外で指定給水装置工事事業者の指定を受けている市町村を記入すること。

注意事項

この様式は、水道法施行規則第 36 条の事業の運営の基準に従い、適正に給水装置工事の事業を運営していることを確認するために作成したものです。

この様式で確認する内容の一部は、公表「可」を選択された場合に限り、富山市ホームページの「指定給水装置工事事業者一覧」にて公表します。また、公表「不可」または選択なしの場合は、「指定給水装置工事事業者一覧」に「非公表」と表示されます。

指定給水装置工事事業者 指定更新時確認作業 記入様式 (例)

実際に事業を行っている事業所について記入してください。

氏名又は名称 **〇〇〇〇株式会社**

〒 **〇〇〇-〇〇〇〇**

住 所 **〇〇市〇〇町〇丁目〇番〇号**

代表者氏名 **富山太郎**

電 話 **〇〇〇-〇〇〇-〇〇〇〇**

携帯電話 **〇〇〇-〇〇〇〇-〇〇〇〇**

FAX **〇〇〇-〇〇〇-〇〇〇〇**

e-mail **〇〇〇@△△.jp**

① 富山市上下水道局が実施している指定給水装置工事事業者講習会の受講実績 (過去 5 年)

(公表: **可** ・ 不可)

受講年月日 (未受講の場合、その理由を記入してください)

令和元年度	令和元年 11 月 28 日	受講	・ 未受講
令和2年度	年 月 日	受講	・ 未受講
令和3年度	令和3年 11 月 25 日	受講	・ 未受講
令和4年度	令和4年 11 月 17 日	受講	・ 未受講
令和5年度	令和5年 11 月 8 日	受講	・ 未受講

参考: 事業者講習会実施年月日

R元年度 R元. 11. 28

R2. 2. 13 (臨時)

R2、3年度 (自主学習)

実施報告書の提出日

R4年度 R4. 11. 17

R5. 2. 9 (臨時)

R5年度 R5. 11. 8

R6. 2. 14 (臨時)

未受講の場合、その理由

(**令和2年〇月〇日から令和2年〇月〇日まで、給水装置工事の事業を休止したため。**)

② 指定給水装置工事事業者の業務内容

(公表: **可** ・ 不可)

営業時間

営業時間: **8時~17時** 休業日: **日曜日、祝日、第2,3土曜日、盆、年末年始**

漏水等修繕対応 (該当するものすべてに○をつけてください。)

屋内給水装置の修繕 ・ **埋設部の修繕** ・ その他 ()
・ 対応していない

対応工事種別 (該当するものすべてに○をつけてください。)

配水管からの分岐~水道メーター (**新設** ・ **改造**)

水道メーター ~ 宅内給水装置 (**新設** ・ **改造**)

富山市給水施設修繕工事事業者の登録

有 (登録番号 **99**) ・ 無

「富山市給水施設修繕工事登録業者」
に登録している方が対象です。

③ 富山市上下水道局管内の給水装置工事申請実績（過去 5 年）（公表： 可 ・ 不可 ）

過去 5 年の申請件数		
令和元年度（ － 件）	令和 2 年度（ 13 件）	令和 3 年度（ 15 件）
令和 4 年度（ 13 件）	令和 5 年度（ 9 件）	（合計 50 件）
工事関係書類の保管方法（水道法施行規則第 36 条第 6 号関係）		
例：年度ごとにファイリングし、台帳一覧にて書類を管理 例：顧客ごとにファイリングし、顧客一覧にて書類を管理 例：電子データで管理し、各種一覧を検索にて出力 アパート等の連合線の場合は、申請件数（部屋数）を全て記入してください（Φ40 の連合線で Φ20×10 部屋→10 件）。		

パソコンで管理している場合は画面コピーを提出してください。

※ファイリング状況（全体と具体の中身の一例）の写真を添付してください。

※管理に使用している一覧等の写しを添付してください。（下段の参考様式を利用しても可）

※なお、添付の写真及び一覧等の写しは、公表対象外です。

参考様式：給水装置申請一覧

No.	申請日	お客様番号	申請者名	竣工日
1	R3.7.10	12345678	立山 次郎	R3.12.11

※行数が足りない場合は、必要に応じてコピー等してください。

「給水装置申請一覧」を自社の様式で作成している場合は、そちらを提出ください。

④ 給水装置工事主任技術者等の研修受講実績(前回更新日から現在まで) (公表: 可・不可)

水道法施行規則 第36条

法第25条の8に規定する厚生労働省令で定める給水装置工事の事業の運営に関する基準は、次の各号に掲げるものとする。(以下抜粋)

- 4 給水装置工事主任技術者及びその他の給水装置工事に従事する者の給水装置工事の施行技術の向上のために、研修の機会を確保するよう努めること。

○主任技術者等の研修受講実績一覧

受講者名 (公表対象外)	研修会名、実施団体	受講年月日
富山 太郎	給水工事振興財団 e-ラーニング研修	令和3年7月20日
富山 花子	給水工事振興財団 現地研修	令和3年7月21日
富山 一郎	自社内研修 ○○に関する業務研修	令和3年7月23日

※外部研修については、受講を証明する書類(受講証等)の写しを添付してください。(受講が決まっている現在未受講の外部研修は、予定年月日を記入し、受講後に受講証等の写しを提出)

※自社内研修については、研修内容を記載してください。

※行数が足りない場合は、必要に応じてコピー等してください。

⑤ 過去5年以内の給水装置工事に主に従事した適切に作業を行うことができる技能を有する者の状況 (公表: 可 ・ 不可)

水道法施行規則 第36条

給水装置工事に主に従事した者

法第25条の8に規定する厚生労働省令で定める給水装置工事の事業の運営に関する基準は、次の各号に掲げるものとする。(以下抜粋)

- 2 配水管から分岐して給水管を設ける工事及び給水装置の配水管への取付口から水道メーターまでの工事を施行する場合において、当該配水管及び他の地下埋設物に変形、破損その他の異常を生じさせることがないよう適切に作業を行うことができる技能を有する者を従事させ、又はその者に当該工事に従事する他の者を実施に監督させること。

○配管技能者等(適切に作業を行うことができる技能を有する者)一覧

技能を有する者の氏名 (公表対象外)	配水管への分水栓の取付・せん孔、給水管の接合、いずれの経験も有しているか (○×を記入)	資格等を有しているか(○×を記入)		直近の工事年度
			保有している資格等	
富山 太郎	○	○	給水装置工事配管技能者	R3
富山 一郎	○	○	一級配管技能士	R4

保有している資格を記入する
(ここで言う資格等とは、現場作業における実務上必要な資格のことを言う。「別紙1」参照)

※保有している資格等を証明する書類(資格証等)の写しを添付してください。

※行数が足りない場合は、必要に応じてコピー等してください。

☐ 「配水管からの分岐～水道メーター」の工事を施行しないため不要

一次側の工事を施行しない場合はチェック欄にレ点

適切に作業を行うことができる技能を有する者の保有している
資格等を証明する書類（資格証等）の参考例

①水道事業者による講習等の修了により資格を与えられた配管工の証明書（参考）

分岐穿孔実務経験者確認証
第 号

氏 名

生年月日

写真

上記の者が、における分岐穿孔の実務経験を有していることを確認した。

水道局

例1 某都市
分岐（配管）実務経験者確認証

給水装置工事資格者証

氏名

生年月日

現住所

配管技能者 第 号

交付年月日

写真

市水道事業管理者

例2 某都市 給水装置工事資格証

②職業能力開発促進法第 44 条に規定される配管技能検定合格証書

第 号

一級技能検定合格証書

検定職種 配管（建築配管作業）

技能士の名称 一級配管技能士

氏名

あなたは職業能力開発促進法の規定による
右の職種に係る技能検定に合格したので
ここに合格証書を授与し右の技能士の名称を
称することを認める

平成 年 月 日

厚生労働大臣

一級については、厚生労働省から
授与された合格証書
（国家資格）

技能検定合格証書

第 号

検定職種 配管

検定技能士 二級配管技能士

交付年月日 年 月 日

あなたは職業能力開発促進法の規定による
技能検定に合格したのでここに合格証書を授与し
右の技能士の名称を称することを認める

技能士

某都市から交付された合格証書
二級以下については、都道府県から
授与された合格証書【参考】
（国家資格）

③ 職業能力開発促進法第24条に規定する都道府県知事の
認定を受けた職業訓練校の配管科の課程修了証書（参考）

第○○○号

修了証書

氏名 日水△△

生年月日 1995年 5月 23日

上の者は本校において職業能力開発促進法(昭和44年法律第64号)の規定
による次の職業訓練を修了したことを証する。

職業訓練の種類 普通職業訓練

訓練課程 配管科

訓練科の名称 配管概論・配管技能実習

(職業能力開発促進法施行規則(昭和44年労働省令第24号)別表第○によるもの)

総訓練時間 ○○○時間

年 月 日

□□県△△技術訓練校
学校長 ○○ □ 印

こちらは、某都市が授与した修了証書
都道府県により書式が異なることが考
えられますので、各水道事業者にて関
係各署にご確認願います。

④ 給水工事技術振興財団が実施した配管技能検定合格者証（参考）
(上・平成28年度末まで 下・平成29年度以降)

写真

給水装置工事配管技能検定合格者証

合格証書番号 第 12345 号

氏 名 給 水 太 郎

生 年 月 日 昭和29年7月23日

更新期日 平成34年4月30日

公益財団法人給水工事技術振興財団理事長印

検定コース名	給 水 管 種			取得年月日
全国標準	PP	VP	SGP V	1024.3.30

平成28年度以前の検定合格者証は、
こちらの書式になります。

その他、配管技能者の資格を証明するもの

- ・給水装置工事配管技能者講習会修了証書
(平成23年度末まで)
- ・給水装置工事配管技能者講習会修了者証
(平成23年度末まで)
- ・給水装置工事配管技能検定合格証書
(平成28年度末まで)
- ・給水装置工事配管技能者認定証
(平成28年度末まで)

写真

給水装置工事配管技能者証

技能者番号 第 号

氏 名 給 水 太 郎

生 年 月 日 昭和○年○月○日

発行年月 平成○年○月○日

有効期限 平成○年○月○日

公益財団法人給水工事技術振興財団理事長印

検定コース名	給 水 管 種			取得年月日

平成29年度の検定合格者証及び
平成28年度以前の資格保有者が
更新・再発行された場合につい
ては、こちらの書式になります。